

経営協議会の外部委員からの意見を法人運営の改善に向け審議、活用した例

— 令和元年度の取組 —

経営協議会の外部委員からいただいたご意見について、継続的に大学運営に活用しており、令和元年度においては、以下の取組を実施した。

① 増収に向けた取組

(意見) 経営が厳しいなかでも、良い人材を多く抱えていくために、収入を増やす事にも注力してほしい旨の発言があった。(平成30年度第4回経営協議会)

●募金室の設置

大学基金について、他大学での経験豊かなファンドレイザーを令和元年8月に採用し、従前の取組についての検証や改善策の検討を行った。具体的には、高額寄附者への顕彰事業や、新入生への募金活動等を見直したほか、寄附案内のカード作成等の取組を行った。

また、募金室の体制を刷新し、理事を室長、ファンドレイザーを室長代理としたほか、翌年1月には大学基金事業の実務強化のため、募金室に事務組織(募金係)を設置した。

さらに、内閣府が国立大学向けに実施した「国立大学イノベーション創出環境強化事業」に採択され、同事業の柱の1つとして、学内にある3つの基金(大学基金、病院支援基金2つ)を統合する調整を進め、規則改正等を行った。加えて、遺贈対策として信託銀行との包括連携を進めたほか、謝意表明の仕組みについても整備した。上記の取組により、令和2年度から具体的な募金活動を実施する準備を完了させた。

② 病院運営の改善

(意見) 両附属病院で行っている受付や会計等の合理化について、協力かつ早急に進めていただきたい旨の発言があった。(平成30年度第3回経営協議会)

●両附属病院の一体化の決定

平成30年10月に設置した「一体化検討WG」において、約1年間にわたり「患者の視点に立った診療機能の強化」や「安全管理および感染対策の充実」、「医療資源の有効活用」といった観点を柱として、一体化のメリットおよびデメリットも含め検討を行い、令和元年10月に学長へ最終報告を提出した。その後、役員会等で本件について検討した結果、両附属病院の一体化を進めるべきとの結論に至り、令和2年1月に一体化推進委員会を設置し、令和3年10月一体化に向けて準備を開始した。

(意見) 本学が地域の病院と連携を深めていくことを検討してはどうかとの発言があった。(平成 30 年度第 1 回経営協議会)

●寄附講座「東京都地域医療政策学講座」の設置

東京都の特徴を捉え、保健医療施策に寄与する調査研究を行うため、東京都から寄附を受け入れて、平成 31 年 4 月に寄附講座「東京都地域医療政策学講座」を設置した。

令和元年度は、地域医療や医療政策に関する研究、大学院医療管理政策学(MMA)コースを通じて教育活動を行ったほか、医師確保計画、外来医療計画について、東京都の医師数や外来医療に関するデータ分析を行う等、計画の策定に関与した。こうした取組により、地域医療政策に関する科学的知見を提供するとともに、わが国の保健医療に関する evidence based policy の策定に寄与し、ひいては都の保健医療計画の基本理念である「誰もが質の高い医療を受けられ、安心して暮らせる」体制構築が推進されることが期待される。

(意見) 歯学部附属病院においても、先進医療の取組を推進してほしい旨の発言があった。(平成 26 年度第 1 回経営協議会)

●先端歯科診療センターのリニューアル

令和元年 7 月 1 日の先端歯科診療センターのリニューアルオープンに伴い、医療機器及び什器を整備することで診療環境の充実と患者アメニティの向上を実現した。

また、インプラント外来を先端歯科診療センターの一面に配置させることで、インプラント治療を実施する患者が同センターで実施するその他の保険外診療を希望した際、円滑に各専門医に紹介することが可能となり、新規患者を獲得しやすい環境を整備した。併せて、病院諸料金規則を改正し、今まで未実施であった歯科治療について新たに料金を設定することで、患者ニーズに応えるべく先端歯科診療センターの治療内容の充実を実現した。これらにより、昨年度比(12月まで)で先端歯科診療センターの外来患者数は 26.8%、稼働額は 31.0%増加した。

③ 人件費管理

(意見) 給与計算等、アウトソーシングを進める余地がある旨の発言があった。(平成 29 年度第 4 回経営協議会)

●年末調整業務・給与関係業務の外注化

各事務体制について検証を行うとともに、業務の見直しと外注化を進め、業務の平準化と人員再配置について検討を行うことを目的として、平成 30 年度に「事務組織検証 WG」を設置した。同 WG において検討を行い、令和元年度から年末調整に関する業務の外注化を開始した。また、令和 2 年度以降は給与支給業務や源泉徴収、マイナンバー管理等の外注化を進めており、これにより 4 名の人件費削減が見込まれる。

④ 業務効率化

(意見) デジタル化の余地を検討・計画して欲しい旨の発言があった。(平成 29 年度第 4 回経営協議会)

● デジタル化検討委員会の設置

事務合理化・効率化に向けて、様々な業務のデジタル化について検討するため、令和元年度に新たにデジタル化検討委員会を設置した。同委員会では、RPA 技術の導入や各種申請書類の WEB 申請化について検討したほか、事務組織検証 WG や職場環境改善 PT から提案のあったデジタル化に関する事項の実現についても検討を行った。こうした検討の結果、各会議 1 時間あたりのコストを提示する取組や、IT スキル講習会の実施、会議室・講堂等予約システムの一元化 等を実現させることができ、会議委員の意識改革や職員のスキル向上等の業務改善に繋がった。

⑤ 研究推進

(意見) TMDU ライフコース研究コンソーシアムの取組について、外から色々な意見を取り入れられるようなオープン性も同時に考える必要がある旨の発言があった。(平成 29 年度第 4 回経営協議会)

● 難病克服コンソーシアムの設置

本学の強みである重点研究領域をコンソーシアム形式で更に発展させる「TMDU ライフコース研究コンソーシアム構想」において、平成 29 年度の「創生医学コンソーシアム」、平成 30 年度の「未来医療開発コンソーシアム」設置に続き、令和元年度には「難病克服コンソーシアム」を設置した。令和元年度には両コンソーシアムに、ノーベル賞受賞者やトップジャーナルへ多数の論文掲載実績を持つ高名な研究者を「エグゼクティブ・アドバイザー」として招聘しており、エグゼクティブ・アドバイザーを通じて国際共同研究ネットワークの拡大が期待される。